

## 仕様書等に関する質問回答

2024年(令和6年)4月11日

件 名		令和6年度ネットワーク端末機器賃貸借
1	質 問	無償譲渡条件となっているが賃貸借料に固定資産税は免除との認識でよろしいでしょうか。
	回 答	本賃貸借物件にかかる固定資産税は非課税となります。
2	質 問	賃貸借物件に付保する動産総合保険は、地震、噴火、津波等の天災は補償に含まず賃貸借期間の経過で保険金額が逡減する一般的な動産保険でよろしいでしょうか。
	回 答	動産総合保険への加入は任意ですが、通常の使用において発生した故障への無償対応を行ってください。水霽しや落下など、明らかに本市に責のある故障については、本市が修理費を負担します。
3	質 問	仕様書4入札参加申込よりプライバシーマーク又はISMSの写しが必要とのことですが、リース会社が導入及び保守を別業者に委託する場合は別業者の写しのみ提出すればよいでしょうか。
	回 答	お見込みのとおりです。
4	質 問	業務実態調書について「平成31年4月1日から令和6年3月31日までの間に～」と記載ありますが、平成31年4月1日から令和6年3月31日の間に契約が満了したものが対象になるという事でよろしいでしょうか。
	回 答	お見込みのとおりです。
5	質 問	半導体の供給不足や物流遅延等の受注者の責めによらない不測の事由により、納期遅延等が発生する場合は、協議して解決頂けるとい事でよろしいでしょうか。その際リース会社にペナルティを科される事はないという認識でよろしいでしょうか。
	回 答	十分な調達期間を設けており、期限内の納品は可能と想定していますが、今後の社会情勢によっては協議に応じます。

件 名		令和6年度ネットワーク端末機器賃貸借
6	質 問	契約書案第4条より「月の途中においてこの契約の全部若しくは一部を解約したとき」と記載ありますがどの様な場面を想定されていますでしょうか。 また貴市の事由により本契約の全部若しくは一部が解約となった場合、残賃貸借料を一括でお支払い頂けるという認識でよろしいでしょうか。
	回 答	仕様書違反または契約違反があった場合等が考えられます。 本市の事由による解約で受注者に損害が生じたとき、その賠償等については、発注者及び受注者協議の上定めます。
7	質 問	「仕様書、3. 賃貸借物件等、(2)物件の規格」内 バッテリーに関して「25.0時間以上であること」「ユーザーによるバッテリー交換が可能であること」とありますが、上記条件を満たす機種は(3)「製造者の指定」内の「富士通株式会社」の1社のみしか対応しておりません。 (3)「製造者の指定」内の他のメーカーでも応札可能な様に、下記の仕様に緩和頂けないでしょうか。 駆動時間⇒「20時間以上」 バッテリー交換⇒「バッテリー内蔵型」
	回 答	仕様書のとおりです。
8	質 問	「仕様書、3. 賃貸借物件等、(5)その他」内 資産管理ソフトのライセンスを調達に含める内容の記載があります。 資産管理ソフトの詳細をご教示いただけますか。
	回 答	本市のセキュリティに関わる部分のため契約後にお伝えします。
9	質 問	賃貸借期間満了後は無償譲渡条件となっておりますが、賃貸借料に固定資産税は含まなくても宜しいでしょうか。
	回 答	本賃貸借物件にかかる固定資産税は非課税となります。
10	質 問	コロナウィルス感染症及び世界的な半導体不足の影響等(天災等によるものも含む)で不測の事態が生じ、受注者の責に因らない事由により指定の納期に遅れが生じた場合、受注者への指名停止等の処分、賠償請求や違約金請求等なく、契約期間変更等の協議に応じていただけますか。
	回 答	十分な調達期間を設けており、期限内の納品は可能と想定していますが、今後の社会情勢によっては協議に応じます。

件 名		令和6年度ネットワーク端末機器賃貸借
11	質 問	翌年度以降に、予算減額又は削減により契約解除となった場合、賃貸人に生じた損害賠償について協議頂けるという認識で宜しいでしょうか。 また過去に、予算削減又は削減により契約解除となった事例はございますでしょうか。
	回 答	本市の事由による解約で受注者に損害が生じたとき、その賠償等については、発注者及び受注者協議の上定めます。 なお、過去に予算減額又は削減による本市の事由で契約解除となった事例はございません。
12	質 問	動産総合保険は一般的な補償内容(地震・津波・噴火等の天災を補償に含まない)リース期間の経過に応じて保険金額が低減となる一般的な動産総合保険で宜しいでしょうか。
	回 答	動産総合保険への加入は任意ですが、通常の使用において発生した故障への無償対応を行ってください。水零しや落下など、明らかに本市に責のある故障については、本市が修理費を負担します。
13	質 問	「ネットワーク端末機器賃貸借契約」(一括して200台以上のものに限る)を継続して12か月以上にわたり元請として履行した実績を有することが参加条件となっておりますが弊社は2023年7月1日付で社名変更を行っており、社名変更後の契約実績のみが対象となりますか。 旧社名の実績も認めていただけますでしょうか。
	回 答	社名変更については、業務実績調書とともに登記簿謄本(履歴事項全部証明書)をご提出の上、審査いたします。
14	質 問	「仕様書、3. 賃貸借物件等、(2)物件の規格」内 バッテリーに関して「25.0時間以上であること」「ユーザーによるバッテリー交換が可能であること」とありますが、上記条件を満たす機種は(3)「製造者の指定」内の「富士通株式会社」の1社のみしか対応しておりません。 (3)「製造者の指定」内の他のメーカーでも応札可能な様に、下記の仕様に緩和頂けないでしょうか。 駆動時間⇒「20時間以上」 バッテリー交換⇒「バッテリー内蔵型」
	回 答	仕様書のとおりです。
15	質 問	「仕様書、3. 賃貸借物件等、(5)その他」内 資産管理ソフトのライセンスを調達に含める内容の記載があります。 資産管理ソフトの詳細をご教示いただけますか。
	回 答	本市のセキュリティに関わる部分のため契約後にお伝えします。

件名	令和6年度ネットワーク端末機器賃貸借
以下、質問はありません。	